

第18回埼玉ちゃれんじ企業

特別賞 山本食品工業 社長 山本 正憲 氏



創業100年を超える当社は、漬物を開発、製造、販売しています。血液の循環を促すらつきょう、がん発症の予防効果があるとされるにんにく、体を温めるショウガの3本柱で、埼玉県行田市に置く本社工場から、おいしさと健康を届けています。初代の山本源次郎が引き継

り(移動販売 八百屋を創業したのがスタートでした。そこから時代のニーズに合わせて事業の幅を広げ、現在はコンビニやスーパー、小売店、外食などに幅広く漬物を展開中です。時代のニーズに合わせて、極力添加物を減らし一層健康に良い漬物づくりを心がけてきました。新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛で内食需要が増加したことな

で、コロナ禍でも業績は堅調。一貫して健康に良い漬物を、味にこだわって扱ってきたことも消費者の心を捉えたと考えています。当社は繁忙期や発注がたてこんだ時などは、私営社員もライン作業を手伝うなど社員総出で対応し、できる限りご要望に応える会社です。当社の漬物は全国の食卓に並びますが、そのほとんどを埼玉県行田市の本社工場で作っています。今後の持続的成長のためにも、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に取り組み、地域貢献などに

より地元を活気づけることが大切と考えております。その一助になればと私募債を発行し、行田市内の教育機関へ時計を贈呈したり体育館に空調設備を導入したりしました。地域社会に役立つ会社に成長したいです。今後はらつきょうやにんにく、ショウガの3本柱をそれぞれ大きく成長させながら、4本目の柱となる商品の開発を目指します。

企業データ

- ①1921年②1000万円 ③190人④食料品製造業⑤行田市

特別賞 和光紙器 社長 本橋 志郎 氏



当社は段ボールや発泡プラスチックなどの梱包・包装資材を手がけています。持続可能な開発目標(SDGs)を念頭に置き、生産過程で発生する端材やロス材をリサイクルし、再利用するなど「ゴミを出さない工場」を目指しています。その一環として、100%

リサイクルポリエチレン(PE)を用いた環境配慮型資材「Polyecolene(ポリエコレン)」を開発しました。外部から調達した目薬ケースやおむつの外袋などのロス材をペレット化した後にシート状にし、真空成形して生産します。生産段階で生じたロス材や、顧客から回収した使用済み商品は材料に戻して再利用可能で、ゴミの発生を抑制でき

ます。そのほか、柔らかいため割れづらく繰り返し使えること、発泡材に比べてコンパクトに保管できることも特徴です。輸送時の擦れによる粉じんが発生しづらいため、主に自動車部品の梱包材として使われています。PEは柔らかく、厚さ1mm以下の製品を作れないのが課題でした。そこでポリプロピレン(PP)を主材料とする0.5mm以下の薄型使い切りタイプを5月に発売しました。回収が難しい輸出品品に向き、海外に生産拠点多い弱電メーカーなどに売り

企業データ

- ①1962年②3000万円 ③82人④梱包資材製造販売⑤川口市

特別賞 新報国マテリアル 社長 成瀬 正 氏



新報国マテリアルは1939年に旧三徳工業の川越工場として誕生し、報国製鉄と合併して49年に新報国製鉄として設立しました。継目無鋼管用工具の開発をはじめ、主力の低熱膨張合金(インバー合金)は国内半導体製造装置メーカー向けに事業を拡大しました。

私は旧住友金属工業から日立金属の事業役員を経て、2008年に当社の副社長に就任しました。入社直後にリーマン・ショックが発生。70億円あった売上高は、20億円に激減しました。ただ、しつぽを巻いて逃げる訳にはいけません。09年8月に構造改革計画と社長就任を発表。本社の鋳物工場を三重県桑名市の工場に集約し、社員も約半分に減らしました。

社長像には率先垂範スタイルなどいろいろなありますが私はサポータースタイル。主人公は技術者であり営業です。成長には新しい材料開発が欠かせません。今期売上高で60億円を見込んでいますが、あと10億円伸ばしたい。これは新製品で達成できると思っています。これからも先端技術の開発に力を注いでいきます。

企業データ

- ①1939年②1億7550万円③約100人④特殊鋼の開発⑤川越市

新材料・新製品でさらに成長

「ゴミを出さない工場」目指す

第41回 西海記念賞

久保井塗装(狭山市)

工業塗装専用IoTシステム「KCW-CMS」を開発

社長 窪井 要さん

「年齢に関係なく誰でも使える、現場で塗装の品質や不良率などが把握できる。使う人の意見を取り入れて改善することで、システムへのアレルギーをなくした」。

久保井塗装(狭山市)の窪井要社長がこう強調する。同社が開発した工業塗装専用IoT(モノ)のインターネット)システム「KCW-CMS」だ。50年以上にわたる塗装現場の管理ノウハウを詰め込み、塗装工場の受注から生産、検査、出荷、在庫に至るまで工程全体を見える化できる。塗料の製造日や入荷日、有効期

工業塗装の工程管理には技術者の感覚や記憶に頼る部分が多い。「システムで属人的なノウハウを共有化できる」(窪井社長)。インターネットを通じて遠隔地で情報共有できるため、新規製品立ち上げ時の工程検討やトラブル対応も迅速にできる。

同社は1958年の創業以来、塗装の環境負荷低減に取り組み、2004年に窪井社長が就任してからも機能性の高い塗装技術の開発や国連の持続可能な開発目標(SDGs)に合致するエコー塗装技術の普及に努めてきた。

経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)では12年に「放熱塗装」、15年に「抗菌加工塗装」で採択され、ものづくり補助金なども活用した技術開発に力を注いできた。産業界で脱炭素が急務となる中、窪井社長は「今後もカーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)と廃棄物ゼロ」に取り組みしていきたい」と語る。

時代のニーズに合致したイノベーションを加速する。



システムで属人的なノウハウを共有化でき、技術継承もスムーズ...と話す窪井社長



塗料調合の配合比をあらかじめ設定することで調合のヒューマンエラーなども防止できる